

アフリカ行動委員会

ニュース No. 2. 6. 9. 7

* * * * *

○ 「フリーダム・デイ」(自由の日)運動	1
① 「フリーダム・デイ」運動の由来と南アフリカの解放闘争	1
② 日本における「フリーダム・デイ」の運動	2
○ 新植民地主義、軍事クーデター、そしてアフリカの解放 J. ウォディス	7
○ カボラ・バッサ計画の進展(モザンビーク)	11
○ 編集後記	14

アフリカ行動委員会

連絡先：東京都文京区根津2～29～4 大岡方

TEL 828-1259

1. 「フリーダム・デイ」(自由の日)運動

① 「フリーダム・デイ」運動の由来と南アフリカの解放闘争

今年の6月26日は、第20回目の南アフリカのフリーダム・デイである。世界中で最も露骨な人種差別政策をとる警察国家、南アフリカ共和国において、度重なる弾圧に対し、根強い抵抗をつづけ、ついには全面的な禁錮を受け、地下に潜行しながら武力斗争をいどんでいるアフリカ人民族会議(A.N.C.)の、抵抗のシンボルとしてのフリーダム・デイを考えることは、南アフリカにおける反植民地運動を支持する我々にとっても意義あることであろう。

フリーダムデイ(以下自由の日と訳す)の起源は次のような経緯による。

1950年のメーデーにアフリカ人民族会議のトランスパール支部と共産党は1日ストを準備した。ストライキは実行されたが、その集会を警官隊が襲ってアフリカ人18人を殺し、30名以上を負傷させた。政府はメーデー事件を共産主義者の扇動として、6月22日共産主義者弾圧法を可決した。これに対し、6月26日、解体された共産党を中心としてA.N.C.、インド人会議などの指導の下にメーデーの犠牲者を悼み同法に対し抗議するストライキが全国的規模で行なわれ、未曾有の大衆動員に成功した。この成功のかけには、大衆との結びつきを重視する、シスルやタンボなど、後にA.N.C.の中心メンバーとなる青年たちの活動があり、南アフリカの解放団体の中核であるA.N.C.が、今までの紙の上の決議とイギリス政府への請願が全てである運動形態から脱皮したという事実があった。こうして、この日の西欧的な大衆動員の成功が毎年6月26日の自由の日として記念されることとなった。この1950年代はおびただしい人種差別抑圧法の制定、実施とこれに対応するA.N.C.を中心とする解放団体の急速な伸長——人種差別政権と解放運動との対立・激化の時代であった。

1952年の自由の日には、トランスクライのラップ族族長の息子で弁護士のネルソン・マンデラを責任者として、1万人の志願者で全土の刑務所を埋め政府が人種差別法を撤廃するまで、非暴力で斗争をつづけることを目標にインドのガンジー流の不服従斗争が開始された。1955年の自由の日には、ヨハネスブルグ郊外で、白人の民主主義者会議、カラード人民会議、アフリカ人民族会議、インド人会議、の連合戦線たる「会議運動」の綱領とも言える「自由の憲章」が採択された。その内容は全人民の平等を骨子とした理想的な人権宣言であった。

しかし、こうした斗争が、指導者の育成やアフリカ人の大衆の中への解放団体の浸透といった一定の成果をあげながらも、人種差別政策が南アフリカの社会の解体であることの認識がなかったためにそれ以上の勝利は獲得できなかった。

やがて、1959年には「アフリカ人の多数者支配」を第一義にかかげ、旧来のA.N.C.は、白人やインド人に影響されすぎていたと主張する分子が、「パン・アフリカニスト」会議を結

成し、ここにA N Cは分裂した。その後1960年には、<シャープビルの大虐殺>が起り、南アフリカはアパルトヘイトに固執する少数白人政権とアフリカ人大衆との武力斗争の時代に入った。1960年4月にはA N Cも、パン・アフリカニスト会議も活動を禁止され、地下活動にはいり、全アフリカ人会議行動委員会総書記となったマンデラは「我々の平和的 requirement に政府が暴力で答えているときに、アフリカ人の指導者が平和と非暴力を説きつづけることは非現実的であり、誤りである」と語った。ここに、非暴力政策の時代は終焉をつけた。A N Cはウムコント・ウェ・シズウェ（民族の槍）を結成して破壊活動を開始し、パン・アフリカニスト会議はポコとよばれる組織によって白人へのテロ行動を開始した。しかし、ここでもA N Cは敵の人命の殺傷をあくまで拒否して、活動を施設の破壊活動に限定し、自衛のためにも武器を携帯することを禁じていたが、やがて、白人政府の仮借ない弾圧によってその非現実性を悟り、ついにゲリラ戦への移行を見ることとなった。

1963年の自由の日には、ワルター・シスルの声が地下から「自由放送」のコールサインの下に「暴力に直面している現在、自由のために斗うものは、暴力には暴力で答えなければならない」と全土の抑圧されている民衆に呼びかけた。こうしてゲリラ戦にふみ切ったA N Cは、破壊活動法の制定や、リボニア事件による指導部の逮捕にもめげず、1967年にはローデシアの解放戦線、ジンバブエ（ローデシアのアフリカ名）アフリカ人民同盟（Z A P U）との共同戦線を組織して南アへの攻勢を開始した。以上のべたように南アフリカの自由の日の歴史は、A N Cの歩みを雄弁に物語っているのである。

1961年にはアンゴラ、1964年にはモザンビーク、1965年には南西アフリカで、それぞれ武力解放斗争が開始され、かなりの地域を解放している。こうしたコンテキストの中で、A N Cの解放斗争はますますその重要性をますことであろう。1日も早く自由の日の祭典が、南アフリカ国内で開催されるよう願うものである。(文責 久保利)

② 日本における『フリーダム・デイ』の運動

— 南部アフリカの解放斗争への支援と連帯の運動について —

6月26日、お茶の水の全電通会館四階会議室で、第6回目の「フリーダム・デイ」—すなわち、南（部）アフリカの解放斗争を支援する集会が開かれた。

集会には、最近の南部アフリカにおける解放斗争—アフリカ革命—の拡大と深化の状況を反映してか、20代の青年を中心に、40名近い人々が集まり、近年になく盛況であった。

当日の集会の中心テーマは、南部アフリカの解放斗争の新しい動向に関してであり、とくに、A N Cのモロゴロ会議における新しい斗争方針と組織形態の採択の意味するものをめぐって、

「南アフリカ問題懇話会」の野間寛二郎氏からくわしい報告がなされた。

さらに大岡君から、「インクルレコ」と「アジア・アフリカの仲間」の提携によって、この5月誕生した<アフリカ行動委員会>の活動についての報告がなされた。そして、来年の「フリーダム・デイ」には、なんらかの街頭行動、少くとも、デモ行進ぐらいはやろうではないかと話合い、9時半すぎ散会した。

さて、わが国での最初の「フリーダム・デイ」が開かれたのは、1964年6月26日のことである。南アの解放団体である「アフリカ人民族會議」(ANC)の強い要請をうけて、その年のはじめ、東京に、「南アフリカ人種差別反対実行委員会」(JAPAN ANTI-APARTHEID COMMITTEE)が、日本A・A連帯委員会を母体にして結成された。

実行委員会結成当初は、連日のように事務局会議が開かれ、日本の各階層にどのようにして南ア問題を呼びかけていくかについて、激しい討論が続けられたものであった。

当時の私のノートによって、その頃の実行委員会の主な活動をひろいだしてみると、次のようなになる。

<1964年>

1月 : 南ア人種差別反対実行委員会結成

2月 6日 : 第一回南ア人種差別反対懇談会

2月 17日 : 全港湾労協、南アからの商品の荷役拒否を決議

3月 4日 : 第二回南ア人種差別反対懇談会(全港湾、部落解放同盟、A・Aの仲間、全建労、兵庫A・A等が参加)

3月 8日 : 国際婦人デイ中央集会に署名とピラまき

3月 14日 : 南アからの白人カメラ・バイヤー多数来日、羽田空港にて抗議行動

3月 : 実行委野間氏西下(関西に反対斗争を拡げるためと、学者、文化人のアピールを得るため)

4月 18日 : 大阪国際見本市に出品されている南ア商品のボイコットを訴えるピラを会場入口でまく(実行委-A・Aの仲間、兵庫、京都各A・A→)

4月 23日 : 南ア人種差別反対を訴えるスライドが完成

4月 27日 : 南アの人種差別に反対する緊急抗議集会(於、全電通会館)

4月~5月 : 実行委の各メンバーはスライド等を持って、品川区労協傘下の労組をまわり南ア問題を訴える。

5月 22日 : 南ア人種差別反対大衆集会(於、品川文化会館)

6月 26日 : 第一回「フリーダム・デイ」、二つの集会が別々の場所で、同時に開かれる

(実行委解体のきざし)

A. A. I.A 人民支援集会………於、新宿体育館
(アフリカのタベ………於、全電通会館

今から考えてみて思うのだが、実行委員会は、小人数であったにもかかわらず、大変な行動力を発揮したものであった。

当時の実行委のスローガンは、次のようなものであった。

- 南アの苛酷な人種差別、隔離政策反対
- 南アの政治犯の生命を救え
- 南ア商品のボイコット
- 日本政府、独占の南ア人種差別政権への荷担を告発し糾弾する

それにしても、このような「南ア問題」についての訴えが、たやすく労働者や文化人の間にはいっていいくほど、日本の政治・文化・経済の状況は、単純なものではなかった。それは現在と同様である。

自衛隊用輸送トラックのヘッド・ライトを製造しているという下町のある工場の薄暗い倉庫で、南アのスライドを映写した時の、あの異様な雰囲気を今でも忘れることができない。

また、南ア問題の重要さを訴える私たちの呼びかけにたいして、ヴェトナムが重要だから、ヴェトナム問題で忙しいからと、私たちに耳をかそりとしなかった“学者・文化人・革新的政治団体”的ことも、忘れられないである。

実行委員会（さまざまな集団や個人の寄り合いであった）自体に問題がなかったかといえば、そうではない。

その理論的側面に関して考えてみると、次の二つの問題点が指摘されると思う。

まず第一は、野間寛二郎氏などの努力にもかかわらず、南アフリカ問題の歴史的・文化的固有性を真剣に認識しようとせず、安易に短絡的に、A・A・I.Aの連帶というかたちで、問題を平面的に普遍的にしか把握しようとした点。

さらには、日本の労働者・大衆にとって南ア問題とは何なのか——上原専祿先生の言葉を使わせてもらえば、南アフリカの解放と独立は、我々自身の解放と独立の問題である——ということを、運動の中で、つきつめて考えつけようとしたこと。

そのほか政治的側面や、運動組織上の幾多の重要な問題点があるのであるが、今簡単に概括しうるほど単純なものではない。

ところで、1964年1月に発足した実行委員会は、5ヶ月ばかりにして、分裂、解体のきざしを見せ、「理論上」運動組織上のいくつかの重要な問題点を露呈したまま、機能停止状態に

はいってしまった。

したがって、記念すべき第一回「フリーダム・デイ」の集会も、二つの会場にわかれ開かれざるをえない有様であった。

この「フリーダム・デイ」を最後に、実行委員会は実質上解体し、そこからあらたに「南ア問題研究会」（後に、現在の南ア問題懇話会となる）が発足し、定期的に南ア問題についての研究会と懇話会を開いていくと同時に、これまで実行委員会が発行していた<南ア通信>をひきついで、刊行しつづけていった。

また、「南ア問題懇話会」は、南アフリカに関する貴重な資料、文献の出版、翻訳活動を精力的に開始していった。

同じく実行委員会のメンバーであった「アジア・アフリカの仲間」の南アフリカ班は、実行委の機能停止後、独自にガリ版刷の「アフリカ・日本」を発行し（'64年8月から），65年からは、アフリカの現地へ自分たちの代表を送りこんで、アフリカ人民衆と直接的に連帯する運動へとむかっていった。

ところで、日本における第二回目の「フリーダム・デイ」の集会は、1965年6月26日、A・A連帯委員会の主催で、信濃町の東医会館で開かれ、坂本徳松氏の「アジア・アフリカ連帯と南アフリカ問題」と野間寛二郎氏の「南アフリカ人民のたたかいについて」の二つの講演がおこなわれた。（このあと、フルウールト政権に対する抗議文が採択され、南ア総領事官に手渡された。）

だが、こうした形の集会が開かれるのは、これが最後であった。

同じ65年の秋頃より、明大アフリカ研究会、東外大アフリカ総合調査会、東大インクルレコ等の大学における学生のアフリカ研究グループの活動が盛んにおこなわれるようになってきた。

中でも、インクルレコ・サークルは、駒場祭や五月祭での（南）アフリカ問題のキャンペーンに取り組むかたわら、「アフリカの声」の発行や、パンフレット「アパルトヘイト—根源と実態と解放—」の発行、さらには「古代アフリカ王国」（理論社）の翻訳出版等地道な仕事を続けていった。

また、明大アフリカ研究会のアフリカ問題に関する講演会の企画や、パンフレット「ローデシアの独立」等の発刊の仕事も注目すべきものであった。

そして、1966年から67年にかけて、上記の各グループは、野間寛二郎氏の主催する定期的な「南ア問題懇話会」には顔を合わせあいながらも、それぞれ独自に活動しつづけてきた。

この頃は、アフリカの独立諸国における<近代化—新植民地主義の浸透>の弊害が顕著に

表面化してくる時期であり、軍事クーデターが毎月のように起こる時期でもあった。

アフリカの最もすぐれた指導者の1人、ガーナのエンクルマ大統領が、その地位を追われたのも1966年2月のことであった。

日本におけるアフリカとの連帯活動も意氣が上がらなくなってきた。

ところが、1967年の8月に至り、ローデシアで、ZAPUとANCの連合戦線による初のゲリラ戦が開始されたというニュースが飛びこんでき、さらに、モザンビークやアンゴラでの武力斗争の実状が明らかになってくるにつれて、日本における活動も活気づき、「南ア問題懇話会」を中心に、1968年頃から、南部アフリカの解放戦線へ物質的援助さえおこなうようになってきたのであった。

今年の1月、スーダンのハルツームで開かれた「ボルトガル領植民地と南方アフリカの人民を支援する国際会議」に出席し、アフリカ各地の解放戦線の指導者と親しく話合ってきた野間寛二郎氏の生々しい報告は、再びこの国の南部アフリカ解放斗争への支援と連帯の活動に生気を与えるきっかけとなつた。

5月、日本ではじめての南アフリカ解放斗争史「差別と叛逆の原点」（理論社）が野間氏によって上梓され、同じ月に「アフリカ行動委員会」が誕生した。

今から6年ほど前、南アフリカのANCの要請によって、最初は人種差別反対運動から出発した日本における（南部）アフリカ解放斗争支援の活動が、67年夏頃からの南部アフリカでの解放斗争の激化（人民戦争化）にともない、解放戦線への直接的支援活動にまで発展してきたことは、上に述べてきたとおりである。

しかし反面、この運動の初期に見られた南ア商品ボイコット運動や、荷役拒否運動あるいはまた、南アやローデシアの人種抑圧政権と結んで莫大な利潤を得ている日本の独占資本を告発し糾弾する運動等の、私たち日本の労働者・民衆自身の直接的な自己解放につながる支援と連帯の行動が、ほとんど進んでいないことは、今後の私たちの闘いの大きな課題であるだろう。

当面は1970年の万国博覧会に向けて、さまざまなことを準備しようではないか。

（文責 楠原）

2. 新植民地主義、軍事クーデター、そしてアフリカの解放

—（今年ハルツームで開かれた「ボルトガル領植民地と南方アフリカの人民を支援する国際会議」へ提出されたジャヤツク・ウォディスによる論説の全文）—

南方アフリカ及びボルトガル植民地における人民の斗争を、アフリカの他の地域で繰り広げられている斗争と全く別個のものと考えることはできない。アフリカの独立諸国に対して帝国主義者が推し進めている政策は、帝国主義者と白人植民者が、南方アフリカやボルトガル植民地の人民に対して行なっている戦争と切り離されたものではなく、むしろこの政策は、特殊な目的や利益から生じる帝国主義者内部の争いがあるにもかかわらず、彼らの統ての目的と戦略の両翼を担っている。過去10年から15年間におけるアフリカの発展をあまねく観察するならば、このことは容易に理解できるであろう。

1950年代、アフリカは独立斗争で偉大な前進を遂げ、直接的な植民地統治は終わりを告げた。斗争は様々な形態を取り、大衆の示威運動、行進、ボイコット、ストライキ、あるいは植民地当局の農業計画や白人植民者による土地の収奪に対する農民のレジスタンスなどが行なわれた。又、選挙や政党の結成、新聞の発行、声明の発表などの方法も取られた。しかし、独立を勝ち取る以前は、多くの場合、武装斗争をもって斗われた。アルジェリアにおける斗争（1954～62）、ケニアの斗争（1952～59）は最も長く痛ましいものであった。その結果、武装斗争はカムルーンに波及し、モロッコ、チュニジアでも衝突が起こった。マダガスカル（今日のマルガシュ）ではすさまじいほど残酷に虐殺された反乱があった。そしてエジプトでは（1952年）愛国的な将校による、帝国主義国に後押しされたファルークの腐敗した統治を打倒する為の武力行動が展開されたのである。

① 帝国主義者に迫られている退却

武装斗争が起らなかったアフリカの国々——実際それは多くの国々に当てはまるのだが——においてさえも、斗争は繰り広げられてきた。そしてどの国も独立を勝ち得る為、反植民地主義の大義の為に身命を投げうってきたのである。

帝国主義者は公言するのは好きだが、どこにおいてもアフリカの人民に独立を認めなかった。帝国主義者側のいかなる退却も人民の大衆運動によって余儀なくされたのである。1957年におけるガーナの、1958年ギニアの独立の獲得は全アフリカに大きな衝撃を与えた。植民地主義の壇はぶち破られ、続いてすぐにイギリス及びフランス植民地の両方で、多くの国の独立が確保された。1960年にはコンゴも加わったが新たな支配の犠牲に供された。しかしながら、全体的にみて1960年はやはり前進の年であり、周知のように“アフリカの年”であった。まもなくアフリカには30を越す独立国が存在するようになり、西欧の列強諸国は前

進してくる民族解放運動に直面して退かざるを得なくなった。当時の彼らの代表的なスポーツマンの声明から明らかのように、彼らは現実を認める必要を感じ、経済的ヘゲモニーを握り、新たな反撃態勢を整える準備をすることから新しい基礎を探す事が必要であると認識した。かくして1960年2月3日、イギリスの首相、ハロルド・マクミランの有名な“変革の風”という演説がケープ・タウンで行なわれることになる。彼は、その中で、大陸中を吹き荒れ、イギリス統治に対して“それを事実として受け入れる”ことを余儀なくさせる“アフリカ人の民族意識の強さ”について語った。同様にドゴール将軍は1960年12月9日、アルジェリア民族解放戦線（FLN）との停戦に同意する1年前、の演説でプラッドの将校に対し、アルジェリア統治の継続を不可能にしている新たな状況を理解するよう嘆願した。

1964年迄にアフリカの独立国のは34になった。明確な憲章を持つアフリカ統一機構（OAU）がすでにできていた。更に重要なこととして、帝国主義の軌道から縁を切り、経済・社会・政治機構を急速に変え始めている、アラブ連合共和国、アルジェリア、ガーナ、ギニア、マリ、コンゴ（ブラザビル）、ザンジバル、タンガニーカ（後のタンザニア）等の進歩的国家のグループが既に生まれてきたという事である。

② 打倒された傀儡政権

1963、64年は帝国主義者に警告を発した年だった。1963年8月、フルベール・ユールーの傀儡政権はコンゴ（ブラザビル）で人民の大衆行動によってひっくり返され、新たな民衆による政府が権力を握った。1963年10月、広がった人民の運動はダオメの反動政府倒壊の力となった。（もっとも軍隊が介入して、それを引き継ぐことができたのだが。）ガボンでも政府に反対する人民の同じような動きがあったが、フランスの降下部隊が打倒された政府を復活させた時、おさえられてしまった。1964年人民の武装蜂起がザンジバルの政府を打倒した。そして1964年10月にはアプット将軍の軍政が倒された。以上のように12ヵ月にも満たない期間に5つの反人民的政府が倒され、わずかガボンの場合のみ、帝国主義者は公然と干渉できたにすぎないのである。

③ ナイジェリアのゼネスト

しかしそれが総てではなかった。ナイジェリアでは100万人もの労働者を包含した重要なゼネラル・ストライキがあった。ついで数か月して総選挙に関連して政治危機が起こった。PACに指導されたギニアの解放軍、ピサウはかなりの進歩を遂げ、その地方の近くを解放し、そのことで国際的な歓呼を得た。アンゴラではMPLAがその勢力を再組織し、新たな攻撃を開始した。1964年9月、モザンビークで武装斗争が民族解放運動、フレリモによって公然と開始された。そして1週間後、サワバ党はニジェールの政府に反対して武装斗争が

起こりつつあると発表した。一方、ゲリラ戦争はコンゴ（キンシャサ）で広がっていた。

④ 帝国主義者の逆襲

帝国主義者はアフリカで逆襲を始めたが、これはこれらの歴史的進歩を停止させることであった。彼らの陰謀の中心はスタンレーピルへのパラシュート攻撃であった。1965年2月19日、トリビューン・デ・ナシオン紙は帝国主義者のもくろみを暴露した。即ち、スタンレーピルへのパラシュート部隊の降下は、アフリカにおけるNATOの戦略のはんの一部にすぎず、その目的はコンゴの国境を越えようとするより大きな干渉にあると書いたのである。その後の何か月かはそのもくろみを確認した。それは進歩的指導者の暗殺、人民の政府を倒そうとする陰謀、政府を脅迫する軍の行動、反共のドラムを打ちたたくことによって人々を混乱させ、分裂させようとする試みあるいは又、最も終始一貫した反帝国主義者と進歩的な指導者に対する特定の国の公然とした狩り立てなどであった。1965年1月16日、ブルンジの首相、ピエール・ウンゲンダンドゥムウェが暗殺された。その暗殺者はその国のアメリカ大使館の元使用人であることが判明した。1965年2月、コンゴ（プラザビル）の3人の指導者が誘拐され、後で死体となって発見されたが、彼らの死体は手足を残酷にも切断されていた。1965年2月24日、ケニアの代表的な国家の指導者の一人、ピオ・ピントが自宅の外で殺し屋によって暗殺された。その暗殺者のリストにはオギンガ・オディンガ、アディーエング・オネコ、ビルダッド・カギア等、ケニアの進歩的指導者の名があがっていたとうわさされている。

⑤ ニエレレに対する陰謀

数週間後ニエレレ大統領は反政府の陰謀を公表し、その陰謀にアメリカ大使館員がからんでいたという確かな証拠が明らかにされた。コンゴ（プラザビル）では、罷免された前大統領ユールーは、彼を復権させる新たな陰謀の準備で、国外へ密かに脱出した。マラウィでは、進歩的大臣総てが大統領ヘイスティングス・バンダ博士によって政府の職から追われ、逃走を余儀なくされた。そしてその国は、軍、警察力及び情報業務を治めるイギリス官吏などによる全くあらわなイギリス統治に陥ってしまった。同じ時期に、コンゴのチョンベ勢力に属したアメリカの飛行機は隣りのウガンダを攻撃し、スーダン国境を犯した。首相のオボテ博士は、ウガンダ政府に対する強硬な声明の中で、アメリカが共犯している事実を公けに非難した。数週間後、ギニア政府は、ポルトガル車がギニアアビサウから国境を越えて攻撃をしかけてきたことに対し不満の意を表明した。

状況がきわめて緊迫してきたので、エンクルマ大統領は1965年3月22日のガーナ議会での演説で「あの周知の勢力による、コンゴ（プラザビル）や他の国々の進歩的な政府を転覆させようとする計画がかなり進んでいるという明らかな証拠をわが政府が握っている。」と言

明した。彼は又最近ギニア、マリ、アルジェリアの大統領との討議をもち、そこで「アフリカにおける帝国主義、新植民地主義の激しい浸透に対し、十分警戒し続けること」に同意したと述べた。

⑥ 一連の軍事クーデター

この警告があつて以後、一連の軍事クーデターがアフリカで起つた。1966年2月には、エンクルマ大統領自身が、海外滞在中、軍事クーデターによってその地位を奪われた。その年のうちに、さらに、進歩的勢力に対するクーデターや追放があり、次ぐ二年間には、シエラ・レオネ、ダホメ、そしてその他の国々で起つり、マリにおけるモディボ・ケイタに対する軍事クーデターがあつた、1968年の終わりまでに頂点に達した。

帝国主義に関する限り、それはアフリカに対し、主に二つの目的をもつてゐる。その第一は、独立を勝ち取った国々を帝国主義支配下にとどめ、独立諸国への帝国主義的経済支配を保持しておき、その政策に関与し、軍隊と戦略とを統制しておく事である。そして同時に独立のコースを追求し、独立した経済を打ち立て、未だ帝国主義の支配と統治から自由でないアフリカの人民の斗争を努力して援助している政府をすべて転覆することである。第二は、ポルトガル植民地や南方アフリカを直接統治下に保つておく事である。それは、単にこうした地域での解放の潮流をおさえ、非人間的な、人民と資源の搾取を続ける事ができる為だけでなく、軍事基地として、陰謀と共謀の中心として、アフリカの独立国を脅迫する根拠地として、さらに、攻撃特に帝国主義の目的に対し挑戦し、なお、自らの国の独立を勝ち取ろうと斗っている同志を支援する指導的な立場にいる国々に対する攻撃の前哨基地として、これらの地域を使うことができるからである。

のこととあわせて、レソト、ボツワナ、スワジランド、マラウイのような国々では南方近隣諸国の帝国主義の基地へ経済的に吸収されつつあり、南アの複雑なアパルトヘイトの全体の一環となっている。

⑦ 南方アフリカの共通の敵

ANC-ZAPU同盟、及びナミビア（南西アフリカ）の解放戦士による武装斗争の開始は、アフリカのポルトガル植民地で斗われている斗争とあわせて、その地方に現存する政権に対する挑戦となるだけでなく、その北方に位置する独立諸国への軍事的、政治的、経済的な反撃のバネとして南方アフリカを使用する全戦略に対する打撃となつてゐる。その為、アフリカの独立諸国及びその人民が解放戦士に与えるいかなる援助も、本質的には彼ら自身の利益になり、またその主権、帝国主義に依存しない発展と進歩の為になつてゐるのである。

すべてのアフリカ人民、つまり独立諸国に住んでいる人々にとっても、独立をめざして今な

お斗っている人々にとっても、一つの共通した戦線がある。それは帝国主義に反対する人民の戦線である。この斗争は、西側世界で権力を保持し、アフリカのみならずヨーロッパや北アメリカの労働者を搾取する独占権力に対して斗っているのであるから、共通の敵に対して斗っているアフリカの同志と手をつなぐことは、ヨーロッパや北アメリカの労働者にとっても利益になることなのである。

(Sechaba, 6.9.4) (文責 後藤)

3. カボラ・バッサ計画の進展(モザンビーク)

— 南アフリカ及び西欧のポルトガル援助 —

昨年11月、モザンビーク北西部テテ州で、巨大なカボラ・バッサ水力発電・灌漑用ダムの建設が開始された。総工費3億5,000万ドル以上かけたこの計画が完成すると、アフリカ大陸最大の水力発電所ができることになり、1万8,500キロワットの電力、つまり、アラブ連合共和国のアスワンダムやローデシアーザンビア国境にあるカリバダムの予定されている電力量の2倍を供給することになるだろう。また、カボラ・バッサダムは650万エイカー以上の土地を灌漑し、大規模な白人植民の為の経済的諸施設を補足し、そして様々な鉱物を採掘するのに役立つであろう。ザンベジ河は実質的にザンビア国境まで航行が可能となる。その河口には新しい港を造る計画がある。第一次段階の建設は1973年までに完了される予定で、電力の配達は1974年に開始され、1975-78年までには予定通り事業が完成すれば、全域は一変するであろう。モザンビーク当局は今から1990年までの間に、百万人以上のヨーロッパ人をザンベジ河流域に植民させて、南方アフリカにおけるモザンビークの相対的地位を変えようと望んでいる。

この計画の意義はその規模にあるというより、これも重要なのだが、むしろ現在突然に建設が開始されているという政治的状況にある。多年にわたって、ポルトガル植民地主義者は国際資本市場でこの計画をうるさく勧めてきたが、殆んど成功しなかった。しかし全西欧資本、とりわけフォルスターの南アフリカは、モザンビークがアフリカ解放斗争の前進に対して、南方アフリカで最も弱体化した地域となったことに気づき、急遽資金をダム建設開始の為に調達した。従って、カボラ・バッサ計画の承諾を促した最も有力な政治的要因は、この解放斗争であることは明らかである。

テテ州は他の3国、ザンビア、マラウイ、ローデシアの戦略上の接点に位置している。東方に隣接したカボ・デルガド、ニアサ両州は既に、モザンビークの最も重要な解放組織、フレリモの実質的支配下にある。1968年3月、フレリモはテテ州で軍事行動を開始して、ローデシアで斗っているアフリカ人ゲリラがフレリモ戦士と連絡を取り、南方アフリカにおける解放斗争の戦線を拡大することを可能にした。南アフリカは驚いて、ただちに2部隊を派遣し、モザンビーク、

テテ州のザンベジ河沿いに駐留させた。それと同時にフォルスター政権は国有産業開発公社から3,000万ポンドの出資をして、正式にカボラ・バッサ計画に加わった。

この南アフリカの参加決定の戦略的重要性は、モザンビーク北東におけるフレリモのゲリラの前進を、ポルトガルの武装勢力が阻止できなかったことから明らかになった。1964年、ポルトガル当局はタンザニア国境直下のナカラとマンディバを結ぶ線に勢力を結集させた。これがフレリモの浸透に対して設けられた「防御地帯」だった。しかし1年かそこらでフレリモの武装勢力はこの線を突破し、事実上広大な北東部の2州を支配した。今やポルトガルと南アフリカは從来からの部隊配置や軍事基地の創設を通じ、かつ全域を開発するためのよく練られた戦略、つまり白人の植民と西欧資本の導入をもって、ザンベジ河沿いに第二防衛線を設けたわけである。

フレリモは長期のゲリラ戦の準備をしてきたし、現に行なっているが、南アフリカとポルトガルも同様の長期的戦略一つまり、障壁を築くための百万人以上の白人によるザンベジ河植民一をもって応戦してきている。昨年7月、ガーディアン紙が報じたように、カボラ・バッサは「南アフリカが介入地点をリンボボ河からザンベジ河に移動させた。……つまり南アフリカは、既に示してきたように、必要とあれば物理的にその利益と投下資本を守るだろう」ということを意味している。この計画の資金調達は、南アフリカ、ポルトガルのモザンビーク支配を永久化するため、また隣接する独立アフリカ諸国に代わり経済的依存を維持するため、主要西欧諸国が自ら楔を打ち込むよう促された、興味ある一例である。

*
既に南アフリカ、ローデシア、ザンビアその他の国民経済に指導的位置を占めている英米連合の代表、ハリー・オッペンハイマーは、西欧、北米12ヶ国の金融会社及び建設会社から成る国際借款団の発起人となった。ZAMCOという名のこの借款団は南アフリカの目的達成という観点から株式会社LITAに指導されている。この会社は南アフリカの銀行、金融会社、鉱山会社から成り立っていて、その中で英米系がおそらく最も重要である。そして他の南アフリカ商会（株式会社VPC）と共に西欧において資本の対外バランスを高めている。この借款団にいる西独関係者の中にはシーメンス、AEG無線電信会社などの有名な独占企業が含まれている。

南アフリカ政府がこの計画の資金の要請に答えたのを皮切りに、資金の差引残高の分は簡単に集まり始めた。西独のヴァイデルアウフバウ財團は長期延べ払い5,000万ドルを寄与しているし、この計画の資金調達はいくつかの西独、仏、米銀行の介在によって保証されてきている。

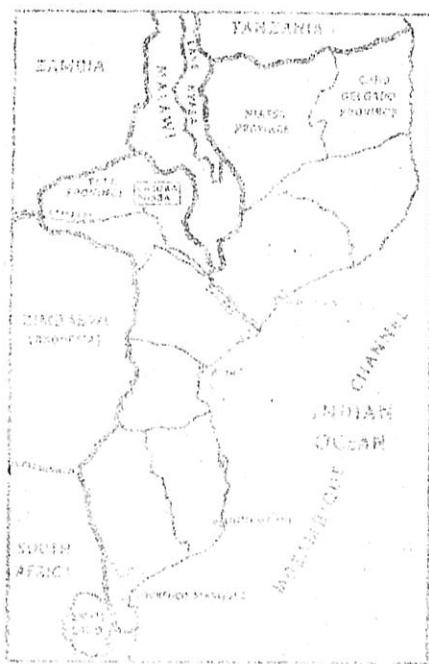
南アフリカ政府は、カボラ・バッサから供給される電力の主な買手になろうと企んできた。そのダムは1974年から年に1,000メガワットを供給し、1980年までには1,800メガワットに増加するだろう。しかし、この計画の包括的な特徴を仮定すれば、南アフリカとポルトガルは、彼らがザンビアへ電力を供給し、更に重要なのは、ザンビア銅を航行可能なザンベジ河沿

いに海やその河口の新港へ運ぶというもう一つ別の輸送路を提供することができるだろうと、既に自信の程を表明している。この提案は、輸送料が現在の半額になるだろう、といった非常に魅力的な言葉でいわれているが、この裏には、現在計画されているザンビアとタンザニアを結ぶ、中国による鉄道建設へのザンビアの継続的支援を、ひそかに妨害しようとする、南アフリカの意図が隠されている。ヨハネスブルグ・スター紙は、ザンビアへの輸送機関の提供に他の理由をあげて、昨年の10月、次のように述べた。「もしザンビアがこれらの輸送機関を利用するならば、ポルトガルのアフリカ植民地を通しての貿易への依存を益々高めるだろうし、この国にあるテロリスト訓練基地との関連で、カウンダ大統領に対するポルトガルの圧力はかなり増大するだろう。」

カボラ・バッサは「赤道以南の黒アフリカ諸国とより良い関係を築く有力な触媒」とみなされており、基本的には事実南方アフリカにおける南アフリカの新植民地主義政策の道具である。ザンビアはさておき、マラウイもまたこの大計画を始めるよう要請されている。昨年11月には、4人のローデシア代表団が「カボラ・バッサ建設計画の為」の審議へ参加すべく、リスボンに到着した。

この計画を開始する為に行なわれてきた複雑な取引の一環として、ポルトガルはテテ開発にあたり、広範囲な、鉱物及びその他の国際的事業関係者に対し、かなりの利権を認めてきた。例えば南アフリカ鉱山グループにはダイヤモンド、石綿、マンガン鉱石に関する多くの利権を、ソシエテ・デ・ミネロ^{*}(鉱石会社)とアメリカ大陸鉱石会社に基づく共同市場などには、鉱床や鉱石の採掘に関する唯一の特権を認め、ガルフ石油は石油採掘の利権を獲得した。

モザンビークのアフリカ人民にとって、カボラ・バッサは広大な土地の割譲及び賃金労働者、無産大衆への没落以外の何ものでもない。モザンビークの政治・経済力は益々、ブレトリア、白人植民者と外国資本の連合によって支配されるようになるだろう。要するにカボラ・バッサはアフリカ解放斗争に対する新たな防御線をつくる計画なのである。



しかしながら、以上のような事実にもかかわらず、フレリモは今年の3月、声明で「我々の斗いは容易なものではないだろう」と述べた後、テテ州における南アフリカ軍隊の登場は、ポルトガル植民地当局が解放斗争をつぶす為にはどんな手段にでも訴える、その証拠であると警告した。そしてフレリモは地方の住民を動員し、カボラ・バッサの南アフリカ・ポルトガルの陰謀を紛糾する為、テテにおける武装活動の開始を約束したのである。

(文責 竹居)

*印の英米連合 (Anglo-American Conglomerate).

株式会社 L T A (LTA Limited),

ヴァイデルアウフバウ財団 (Kreditanstalt für Wiederaufbau),

ソシエテ・デ・ミネロ (Société des Minéraux) は未詳。(編集者)

(Anti-Apartheid News, 69, 4)

〔編集後記〕

- 6月26日(自由の日)を機会に、南アフリカの「フリーダム・デイ」の起源とその現在的意義を探ってみました。南アフリカ解放斗争の歴史の中で、単に抵抗のシンボルとしてあるのではなく、今や戦斗母体へと転身した ANC と、前号でお知らせした各地の解放斗争とが、「フリーダム・デイ」の持つ意味を更に重いものにしていくと思います。
- しかしながら、カボラ・バッサにみられるように、植民者と外国資本の連合は支配体制の強化を図り、解放斗争の前進を阻止しようとしています。
- 対立抗争の激化は解放斗争の強力化を生み、われわれの活動も、ニュースの選択及び出し放しのニュースの背景を探ることなしには、有効な連帯活動を遂行できないと考えます。さもなくば、「フリーダム・デイ」が地核に引き付けられていくのと反対に、われわれは糸の切れた風船玉のように、外からのパッションでいつまでもふうわりふうわりし続けるでしょう。
- 野間寛二郎著「差別と叛逆の原点」が刊行されました。南アフリカ共和国のアパルトヘイトの実態とその歴史的起源を探り、武力斗争にまでエスカレートした南アの民族解放斗争の歴史を包括的に述べた、日本語で書かれた最初の本です。アパルトヘイトの実情を単に知識として知るのではなく、この事実をわれわれがどう引き受けていくのか、選択を迫っています。アフリカ行動委員会では次の勉強会でこの本を取り上げる予定であります。

(Mi)

AFRICA : NEWS & REPORTS
NO.2 JULY, 1969

THE ACTIVE COMMITTEE OF JAPAN FOR
AFRICAN SUPPORT AND SOLIDARITY

CONTENTS

ON FREEDOM DAY

1. IT'S ORIGINE AND IT'S SIGNIFICANCE
2. FREEDOM DAY IN JAPAN

NEO-COLONIALISME, MILITARY COUPS AND AFRICAN LIBERATION

--- JACK WODDIS

CABORU BASSA PROGRESS (MOZAMBIQUE)

THE ACTIVE COMMITTEE OF JAPAN FOR
AFRICAN SUPPORT AND SOLIDARITY

c/o OKA'S 2-29-4, NEZU
BUNKYO-KU, TOKYO, JAPAN